

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

○ 省エネルギーと電化等の推進

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
産業 (農業)	<p>○ウクライナ情勢等の影響を受けて、燃油・肥料・飼料等の高騰が継続している。 (農畜産業は生産物への価格転嫁が難しい上に、施設園芸農家や畜産農家は経営費に占める燃料費や飼料費の割合が高く、価格高騰の影響を受けやすい。)</p>	<p>○省エネ対策の徹底や、肥料の低コスト施肥体系の実証と普及、資材の低コスト化促進、県内産飼料の増産・利用の促進等に取り組む必要がある。</p> <p>○「みどりの食料システム法」の施行を受け、県においても環境負荷の低減に関する目標等を記載した計画を作成し、生産者等の取組を支援する必要がある。</p>	<p>○燃油価格高騰対策として、<u>ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入支援</u>を継続する。</p> <p>○節油対策に繋がる耐低温性品種の育成と普及拡大に対する支援を継続する。</p> <p>○IoPクラウドのデータを活用した省エネルギー化の推進を行う。</p> <p>○環境負荷低減事業活動の一つである有機農業について、栽培技術向上や、販路の開拓・拡大、担い手の育成等の支援を行う。</p> <p>○飼料輸入量の削減に向けた、県内における飼料用稲の作付面積の拡大と家畜ふんたい肥の活用を促進する。</p>
産業 (林業)	<p>○スマート林業に関して、デジタル化された精緻な森林資源情報を活用するため、デジタル機器類を導入する事業者が増加している。また、県が実施するスマート林業の研修会への参加者も増加している。</p> <p>○製材工場での電動フォークリフトや林業事業者での電動チェーンソー・刈払機の導入など電動化が始まっている。電動フォークリフト導入事業者では、工場内が静かで排ガスがなく快適な作業環境になったという声がある。</p>	<p>○スマート林業に関して、デジタル情報の活用を促進し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげるとともにデジタル情報を効率的に活用するための人材育成を図る必要がある。</p> <p>○設備等の電動化に関して、林業現場では、電動機器の導入事例が少なく、依然としてエンジン式より電動式の機器の出力が弱いイメージがあることから事業者の理解を醸成する必要がある。</p>	<p>○スマート林業に関して、<u>森林クラウドの本格運用とあわせて、より効率的な活用のための機能強化</u>を行う。</p> <p>○設備等の電動化に関して、機器の電動化について、実用性等のメリットの普及・啓発を強化するとともに、引き続き補助事業による支援や林業大学校、森林研修センターの機材としてモデル的導入を進める。</p>

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
産業 (水産業)	<p>○多くの漁業種類で経費に占める燃油費の割合は大きく、燃油価格の高騰が漁業経営に与える影響は大きい。</p> <p>○漁業者等で組織する12団体が沿岸域の漁場環境保全のために、藻場の回復を図るウニ駆除等の取組を実施中である。</p>	<p>○燃油使用量の削減による漁業経営の安定化が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリンイノベーションの推進により燃料消費量の削減と漁業の効率化を推進（漁況予測等） ・省エネ対応エンジンへの転換（補助、制度資金の活用） <p>○漁場環境保全の視点だけでなくカーボンニュートラルへの貢献という視点でも藻場の保全に向けた取組が必要である。</p>	<p>○マリンイノベーションのさらなる推進を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>海況予測（水温、潮流等）を活用する漁業種類の拡大</u> ・情報発信システムで漁業者が利用しやすい形での海況等の情報を発信 <p>○漁業者等の団体が行う藻場保全活動を推進する。</p>
産業 (製造業・商業等)	<p>○業界・関係団体で関心が高いものの、具体的な取組は比較的規模の大きな事業者にとどまっており、中小企業では少ない。 （県の融資の要件となったこともあり中小企業向けの省エネ診断への問い合わせもあるが、実際に依頼するまでに行かないケースが多い。）</p> <p>○一方で、自社での取組の検討に向けて、先行事例など具体的な取組を知りたいとの前向きな声もある。</p> <p>○ガソリン代や電気代の高騰に困窮している事業者は多いが、そのままEVや太陽光発電を導入にまで至ってはならず、投資に見合う効果が出るか精査している段階の事業者が多い。</p> <p>○取引先の手続きからの要請やエネルギー価格高騰を受け、自家消費型太陽光発電導入の動きや社用車の電動化に取り組む事業者も増えている。</p> <p>○7月末に四国電力（株）と（株）四国銀行とで脱炭素に向けた企業や自治体の取組を支援する連携協定を締結した。</p>	<p>○（一財）省エネルギーセンターが実施する省エネ診断は全国的な申込増加により受付を一時中断している。</p> <p>○一方、省エネ診断の実施件数が県内企業においてはまだわずかである。 →省エネ診断結果を基にした効果的な設備投資が進みづらい状況なため、診断体制強化や診断活用に向けた県内企業へのさらなる周知が必要である。</p> <p>○令和4年6月補正予算で創設・公募した「原油価格高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金」は、納期の問題により補助事業の期間内完了が見通せないことなどから申請件数が想定を大きく下回った。 →設備投資を対象とした補助については十分な事業実施期間の確保が必要である。</p> <p>○今年度制度を拡充した民間事業者向け太陽光発電設置に係る補助金の応募状況は想定以上であり、自家消費型の志向が高まっている。</p>	<p>○省エネ診断の体制強化についての国への政策提言や、業界団体を通じた県内企業への省エネ診断の周知を実施する。</p> <p>○設備投資支援事業費補助金については、繰越が認められた場合は事業実施期間を長く設定したうえで再募集の実施を検討する。</p> <p>○<u>太陽光発電設備等の支援制度の拡充や、県支援制度を活用した事業者等を紹介する「こうちグリーンアクション企業」制度の有効活用を進める。</u></p>

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
家庭	<p>(食品ロス削減) ○「特定非営利活動法人こうち食支援ネット」に対し、県内の民間企業等からの食品・食材等の寄付や、行政機関からの賞味期限の近づいた災害備蓄食料が寄せられている。</p> <p>○県内自治体や高等学校でもフードドライブ(※)を実施するところが見られるなど、食品ロス削減や困窮者等への食料支援の動きが拡がりつつある。 (※フードドライブ…家庭で使い切れない未利用食品を持ち寄り、フードバンク関連支援団体を通じて福祉団体等、食料支援が必要な方々に届ける活動)</p>	<p>(食品ロス削減) ○令和3年度の県民世論調査において「食べない食品や利用しない食材等をフードバンクや子ども食堂等に寄付をする」と回答した割合はわずか1.7%で、ごく一部の活用しか図られていない状況が推測される。</p> <p>○一方、食品ロスの削減に取り組みたいと回答した方(=全体の94.7%)のうち10.1%の方が「食品ロスを減らすために未利用食品の活用にまだ取り組んでいないが、今後取り組みたい」と考えており、一定の方がこの取組に関心を持っていることが窺える。</p>	<p>(食品ロス削減) ○令和4年3月に策定した「高知県食品ロス削減推進計画」に基づき、庁内関係課と連携しながら、県内の食品ロス削減に向けて取り組む。 (フードドライブの実施方法や注意事項等をまとめた「手引き」の作成や県民への広報・啓発を通じて、<u>フードドライブ活動の普及拡大を進める。</u>)</p>
	<p>(住宅・建築) ○建築物省エネ法が改正され、2025年度以降に新築する全建築物に省エネ基準への適合が義務化された。また、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」からは、遅くとも2030年までに省エネ基準をZEH・ZEB基準の水準の性能に引き上げ・適合義務化を目指すといった方針が発表された。</p> <p>○(一社)高知県中小建築業協会では、建築物省エネ法の説明義務に使える手法が簡易に学べる動画説明会を開催している。</p> <p>○県内では13市町村が住宅用太陽光発電設備や蓄電池の支援に対する支援制度を設けている。</p>	<p>(住宅・建築) ○建築士は省エネ基準に適合した設計を行うため、省エネ基準に関する知識や、省エネ設計に必要な計算手法等の習得が求められる。 →本年度から県内建築士を育成するためZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を年2回開催する。</p> <p>○住宅向けの太陽光発電設置等を支援する市町村を後押しするとともにその他市町村への横展開を図るため、県による市町村支援制度を今年度から創設した。県の制度も踏まえ、令和5年度以降に新たな支援制度創設を検討する自治体もでてきている。</p>	<p>(住宅・建築) ○講習会については、本年度から開催することから、適宜見直しを行い、充実を図る。また、<u>省エネ住宅の普及促進に向け、エンドユーザーへの支援として、既存住宅の省エネルギーリフォーム費用への補助制度の創設も検討する。</u></p> <p>○<u>住宅向け太陽光設備設置</u>に関しては、引き続き市町村による支援制度創設・拡充を促すため、国等の情報提供や<u>県の支援制度の拡充を進める。</u></p>

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
運輸	<p>(公共交通) ○JR四国が2030年度CO2排出量を2013年度比30%削減を目標とする「JR四国低炭素社会実行計画」を策定し、省エネ車両の導入や太陽光発電事業への参入に取り組んでいる。</p> <p>○バス・軌道事業者では、「日曜日・祝日の電車・バス等無料デー」やICカード「ですか」の無料配布等の公共交通の利用促進、パークアンドライド事業に取り組んでいる。 →利用者の減少傾向に加えて新型コロナウイルス感染症の影響や燃油価格高騰により、更なる利用促進策の実施や環境負荷低減のための設備投資などが困難な状況がある。</p>	<p>(公共交通) ○脱炭素社会を推進し、実現するためには、行政支援を拡充する必要がある。</p> <p>○県民に「公共交通の利用はCO2削減につながる」という認識がまだ浸透しておらず、公共交通の積極的な利用に至っていないため、脱炭素社会の推進・実現に向けた県民の意識をより高め、公共交通の利用につなげていく必要がある。</p>	<p>(公共交通) ○既存の支援に加え、<u>電気バス・水素バスなどの新規導入に対する補助率の嵩上げなど、支援の拡充を検討する。</u></p> <p>○県民の環境意識をさらに高め、実際に公共交通の利用促進につなげるため、脱炭素社会の推進・実現を前面に出した啓発事業などの実施を検討する。</p>
	<p>(運輸) ○全日本トラック協会において「環境ビジョン2030」を策定し、2030年のCO2排出原単位を2005年度比で31%削減することを目標に掲げ、取り組んでいる。</p> <p>○国やトラック協会がハイブリッドトラックの導入を支援しており、高知県のハイブリッドトラックの割合(3.86%)は東京都に次いで2番目に高い水準だが、今後とも脱炭素社会の推進・実現に向けて、更なる導入促進を図る必要がある。</p> <p>○国交省主催の検討会において、内航海運への代替燃料の活用等に向けた先進的な取組の支援に取り組む方針が示された。</p>	<p>(運輸) ○脱炭素社会を推進し、実現するためには、さらに運輸事業者の意識を高めていく必要がある。</p> <p>○約30年以上運航している県営渡船『龍馬』の更新について、国の方針や脱炭素への取組を踏まえた新船建造の計画・設計を実施する必要がある。</p>	<p>(運輸) ○運輸事業者の環境意識をさらに高めるための啓発事業の実施を検討する。</p> <p>○今年6月に開催した検討会において新船建造について「電気推進船」で計画する方向で承認を得たことから、<u>CO2排出量ゼロの旅客船建造に向けて課題整理及び詳細設計を進める。</u> <u>(定期航路における電気推進船の採用は国内初)</u></p>

アクションプランのKPIの主な状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆園芸用A重油使用量 2020年度 51,000KL → 2021年度 53,800KL ◆スマート農業：ドローンによる防除面積 2020年度 506ha → 2021年度 990ha ◆スマート林業：森林GISによる資源情報等を活用する事業体数 2020年度 35事業体 → 2021年度 49事業体
令和4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆原油価格高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（R4年6月補正予算） 県内の中小企業（製造業）が行う石油燃料及び電力の使用量削減に資する設備更新に係る費用の一部を助成計20件総額 92,177千円 交付決定 ◆可搬式林業機械電動化促進事業（R4年6月補正予算） チェーンソーや刈払機の電動化に必要な経費を補助

○ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
<p>(太陽光発電) 【再掲】○取引先の大企業からの要請やエネルギー価格高騰を受け、自家消費型太陽光発電導入の動きや社用車の電動化に取り組む事業者も増えている。</p> <p>【再掲】○県内では13市町村が住宅用太陽光発電設備や蓄電池の支援に対する支援制度を設けている。</p>	<p>(太陽光発電) 【再掲】○今年度制度を拡充した民間事業者向け太陽光発電設置に係る補助金の応募状況は想定以上であり、自家消費型の志向が高まっている。</p> <p>【再掲】○住宅向けの太陽光発電設置等を支援する市町村を後押しするとともにその他市町村への横展開を図るため、県による市町村支援制度を今年度から創設した。県の制度も踏まえ、令和5年度以降に新たな支援制度創設を検討する自治体もでてきている。</p>	<p>(太陽光発電) 【再掲】○<u>太陽光発電設備等の支援制度の拡充</u>や、<u>県支援制度を活用した事業者等を紹介する「こうちグリーンアクション企業」制度の有効活用を進める。</u></p> <p>【再掲】○住宅向け太陽光設備設置に関しては、引き続き市町村による支援制度創設・拡充を促すため、国等の情報提供や県の支援制度の拡充を進める。</p>
<p>(バイオマスエネルギーの促進) ○今年度採択された環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した木質バイオマスボイラーの更新・導入への支援を開始し、来年度以降には数十台単位での木質バイオマスボイラー導入の要望が農家からある。</p> <p>○県内の木質バイオマスボイラーの8割以上が園芸施設用であり、冬場にペレット需要が集中し、ペレット事業者の能力に応じた生産ができていない。</p>	<p>(バイオマスエネルギーの促進) ○環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用する事業内容を、補助事業者となる市町村を通じて事業者への周知が必要である。</p> <p>○ペレット事業者の育成や経営の安定に向けて、木質バイオマスの周年利用が可能な温泉や冷暖房施設等、多面的な利用の推進が必要である。</p>	<p>(バイオマスエネルギーの促進) ○市町村と連携し、事業主体となる農家に対する事業の説明や計画書等の策定支援を行う。</p> <p>○木質バイオマス利用促進協議会の会員への周知や会員以外の事業者に対するSNS等による設備導入に関する支援制度のPRを行う。</p>
<p>(新たな再生可能エネルギーの導入の可能性の検討) ○沖縄県において海洋深層水を活用した温度差発電の実用化に向けた新たな取組(実証実験)が開始された。</p>	<p>(新たな再生可能エネルギーの導入の可能性の検討) ○再エネ資源の豊富な本県としては、新たな再エネの導入の可能性を探っていくことが重要と認識している。</p>	<p>(新たな再生可能エネルギーの導入の可能性の検討) ○<u>室戸海洋深層水を活用した海洋温度差発電の可能性等について検討を行う。</u></p>

アクションプランのKPIの主な状況

◆再生可能エネルギー導入量 2019年度 435,118kW → 2021年度 466,329kW

令和4年度の取組・状況

◆太陽光補助金支援件数 2021年度0件 → 2022年度6件(535kW) 内示済+2次募集の応募4件

◆住宅用太陽光発電支援制度設置市町村数 2022年度13件 → 2023年度3自治体が制度創設を検討中

○ 持続可能な林業振興等を通じた森林吸収源対策等の強化

業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
<p>(再造林) ○皆伐実施後の再造林への意識が事業者に広がっており、森林の伐採を行う際に、森林所有者に再造林の働きかけを行っている事業者が増えてきている。</p> <p>○成長の早い苗木等を増産するためのミニチュア採種園の整備により、今後、エリートツリー等の苗木の生産が拡大する見込み。また、早生樹であるコウヨウザンが造林補助事業の対象樹種として令和2年度に認められたことから、コウヨウザンによる再造林の取組が開始されている。</p>	<p>(再造林) ○育林経費等の森林所有者への負担が再造林の進まない要因となっているため、それを解消するための支援方法の検討が必要である。</p> <p>○苗木生産者に対し、成長の早い苗木等の種子を安定的に供給することが必要である。また、ニーズに応じ、コウヨウザンの苗木を計画的に確保することが必要である。</p>	<p>(再造林) ○地域の林業・木材関係事業者が設置する民間基金による支援など、<u>再造林を進めるために必要な新たな仕組みの構築を行う。</u></p> <p>○新たにミニチュア採種園を造成し、エリートツリー等を供給できる体制の整備を行う。</p>
<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進) ○循環型社会や脱炭素社会の実現の一環として、都市部での中高層建築物への木材利用が進んでいる。</p> <p>○今年度、防火規制や構造規制の合理化について法改正があり、建築物分野における木材利用の更なる促進が期待されている。</p> <p>○OTOSAZAIセンターと全国的な建築家集団であるteamTimberizeとの連携による都市木造「高知モデル」の試設計が完了し、実物件の施主探しとともに施工体制を構築しているところ。</p>	<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進) ○木造建築に精通した建築士が少ないため、全国の建築士関係団体との連携による建築士の育成が必要である。</p> <p>○経済同友会等との連携のもと、木材利用に関する施主の理解の醸成が必要である。</p> <p>○県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売等が必要である。</p> <p>○全国的に非住宅建築物の木造化率が低位（R3年次全国平均8%）となっている。</p> <p>○都市木造「高知モデル」の特徴やメリットを説明する営業の強化及び設計支援、施工体制のパッケージ提案による施主の確保が必要である。</p>	<p>(都市の脱炭素化・木材利用推進) ○施主に影響力を持つ設計士が木造建築物を選択できるように非住宅建築物の設計等に対する支援策の拡充を行う。</p> <p>○木造建築物の環境不動産としての評価手法の確立や優遇措置の制度化を進める。</p> <p>○都市木造「高知モデル」の関西圏等の県外に向けた取組を進めるため、<u>部材供給と建築・設計のサポート体制を構築する。</u></p>

アクションプランのKPIの主な状況

- ◆民有林の間伐面積 2020年度 4,423ha → 2021年度 4,493ha
- ◆民有林の再造林面積 2020年度 245ha → 2021年度 299ha
- ◆県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 2020年度 30棟 → 2021年度 35棟

柱2 グリーン化関連産業の育成

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
新たな製品、サービスの開発等の支援 脱炭素化につながる	<p>【再掲】○業界・関係団体で関心が高いものの、具体的な取組は比較的規模の大きな事業者にとどまっており、中小企業では少ない。</p> <p>○県内事業者の「グリーン化」の取組への関心が高まっている。</p>	<p>【再掲】○グリーン化関連製品の開発を促進する県補助金の採択企業はいずれも規模の大きな企業であり、中小企業ではグリーン化関連製品開発の動きがあまり進んでいない。 →裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要である。</p> <p>○「グリーン化」に資する新事業展開に取り組む県内事業者の気運の醸成が必要である。 (今後のビジネス展開において「グリーン化」は欠かせない視点であること、「グリーン化」は幅広いテーマであり、自社のビジネスに取り入れやすい視点であること等を周知する必要がある。)</p>	<p>【再掲】○グリーン化関連産業に参画する中小企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を行う。</p> <p>○「グリーン化」をテーマとしたセミナーや講座等の開催(継続)を行う。※セミナー等の内容は検討</p>
サステナブルツーリズムの推進	<p>○県内の旅館・ホテルでは、アメニティを脱プラスチック製品に変更するとともに、客室内に設置せず必要な人がロビーから持っていくスタイルに変更する等の動きが見られる。</p> <p>○市町村や広域観光組織において、教育旅行向けにSDGsに寄与するプログラムを設けたり、国の「持続可能な観光推進モデル事業」に採択され、将来的な国際認証(GSTC-D)の取得を目指したりする動きがある。</p> <p>○四国ツーリズム創造機構が「持続可能な観光」推進ネットワークを立ち上げ、本県からも複数の市町村・団体が参加している。</p>	<p>○サステナブルツーリズムの推進について、一部の地域や市町村で積極的な動きが見られるものの、全県的な動きには至っていない。</p> <p>○観光関係者のサステナブルツーリズムの推進に対する関心は高いが、「どのように進めたら良いか分からない」「取り組みを進めるための指針が必要」「住民の理解促進や巻き込みが必要」などの意見をいただいている。</p>	<p>○サステナブルツーリズムに取り組むための意識の醸成や県内の観光素材のサステナブルな要素を見える化を進める。(令和4年度)</p> <p>○サステナブルツーリズムを推進するための指針を策定する。(令和5年度)</p>

令和4年度の取組・状況

- ◆県内企業と県外のスタートアップ企業とのコラボレーションによる新事業展開を目指す「こうちネクストコラボプロジェクト」マッチングイベント参加事業者 75事業者
- ◆最新の社会情勢、ビジネストレンドを学ぶ「ビジネストレンドセミナー」参加事業者 102事業者
- ◆「製品等グリーン化推進事業費補助金」4件採択

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <p>○カーボンニュートラルに関する上半期の普及啓発の取組として以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランPR版パンフレットの配布 ・広報特別テレビ番組やラジオ放送での啓発 ・新聞広告掲載 ・「こうち脱炭素まんが大賞」の開催 ・各種セミナー等の実施 ・取組パンフレットの作成 ・web版環境パスポートの開始 	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <p>○「①行動変容につながる情報提供」→「②行動に移す後押し」→「③行動の継続」→「④習慣化」の流れの中で、現在は①、②のステージであり、まずは県民・事業者の行動変容に向けた動機付けにつながる取組を行っているところである。今後、③④につながる啓発事業の実施（web版環境パスポート等との連携による行動変容の「見える化」実施等）が必要である。</p>	<p>(カーボンニュートラル実現に向けて)</p> <p>○更に脱炭素に関する認知度を高めるための戦略的な広報を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体・手法を活用した効果的な広報活動の実施 ・関連イベントとの連携等、web版環境パスポートを活用した「行動変容」につなげるための取組の実施
	<p>(SDGsについて)</p> <p>○昨年度作成した動画等を活用し、県民・事業者へ普及啓発を行った。</p> <p>○「こうちSDGs推進企業登録制度」に当初の想定よりも多くの県内事業者に登録いただいていることや、建設関係団体等において、会員向けのSDGsセミナーを開催するなど、県内事業者のSDGsへの関心が高まっている。</p> <p>○SDGsに取り組む事業者においては、SDGsのゴールと自社の取組を紐付けることで、自社の強みの再認識や、企業価値の向上につながっている事例もある。</p>	<p>(SDGsについて)</p> <p>○SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大が必要である。</p> <p>（登録企業の業種別では50%が建設業・製造業であり、それ以外の業種は少数であることから、建設業・製造業以外への制度の周知を充実させる必要がある）</p> <p>○「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録企業の取組の拡大が必要である。</p> <p>（登録をゴールとせずSDGsを自社の経営やビジネスにつなげてもらう）</p>	<p>(SDGsについて)</p> <p>○SDGsに関する情報発信や「こうちSDGs推進企業登録制度」の更なる周知を行う。</p> <p>○「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録企業に対して、SDGsに関する理解や取組の深化を促すワークショップの開催などSDGs経営の後押しを行う。</p>

	業界の状況等	課題認識	バージョンアップの方向性
環境教育	<p>○学校教育活動においても環境問題に関する学びが重要となっており、地歴公民や家庭などの教科で環境問題が取り扱われている。</p> <p>○県立学校では、本年度指定校3校を設定し、SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決型学習や探究的な学びを促進して高校生の環境問題に関する意識を高める取組を行っている。</p>	<p>○本年度実施している指定校の取組を、さらに深い学びにつなげるとともに、指定校以外の取組も促進していく必要がある。</p>	<p>○指定校の取組について本年度の成果を検証しつつ、継続・発展させるとともに、産業教育研究発表会等を通じて取組の成果や課題等を発表し、他校の環境問題に対する意識の醸成につなげる。</p> <p>○指定校以外の県立学校においても、総合的な探究の時間等において、<u>地域や学校の特色を生かした取組を推進するとともに</u>、学校生活や学校行事におけるゴミの削減やリサイクル活動等を通して、日常的に環境問題に関する意識を高める。</p>
県内市町村の動き	<p>○国が2025年度までに少なくとも100か所の創出を目指している「脱炭素先行地域」の第1回選考において梶原町が選定された。</p> <p>○さらに8市町村が今後の「脱炭素先行地域」選考への申請を検討しているなど、意欲的な取組を行う市町村が増加している。</p> <p>【再掲】○県内では13市町村が住宅用太陽光発電設備や蓄電池の支援に対する支援制度を設けている。</p>	<p>○「脱炭素先行地域」選考への申請を目指すような意欲的な取組を目指す市町村への支援や、その他の市町村への取組の横展開が必要である。</p> <p>○普及啓発など、全県で行う取組については県が主体となって実施する必要がある。</p> <p>【再掲】○住宅向けの太陽光発電設置等を支援する市町村を後押しするとともにその他市町村への横展開を図るため、県による市町村支援制度を今年度から創設した。県の制度も踏まえ、令和5年度以降に新たな支援制度創設を検討する自治体もでてきている。</p>	<p>○全県的な戦略的な普及啓発活動の実施や意欲的な市町村への財政的支援を検討する。</p> <p>【再掲】○住宅向け太陽光設備設置に関しては、引き続き市町村による支援制度創設・拡充を促すため、国等の情報提供や県の支援制度の維持・拡充を進める。</p>

アクションプランのKPIの主な状況

◆こうちSDGs推進企業登録制度 2021年度 169者 → 2022年度第1期募集終了 231者
 ◆環境学習講師派遣・紹介による環境学習受講者数 2020年度 1,777人 → 2021年度 2,376人

令和4年度の取組・状況

◆「高知県脱炭素シンポジウム」参加申込者 576名
 ◆web版環境パスポート（県民向け）9月1日運用開始 → 9/8時点の利用者数147人